

# 令和8年度 予算案・主要施策の概要

令和8年2月



 <b>水道事業会計 予算案の概要</b> .....	<b>1</b>
 <b>工業用水道事業会計 予算案の概要</b> .....	<b>3</b>
 <b>水道事業会計 主要施策の概要</b> .....	<b>5</b>
1 水道インフラの強靱化の推進 .....	6
2 浄水処理等に関する更なる調査研究の推進 .....	11
3 持続性確保のための経営基盤の維持・強化 .....	12

## (1) 収益的収支

(税込)

	令和8年度予算案	令和7年度当初予算	増△減	伸び率(%)
	億 万円	億 万円	億 万円	
経常収益	737 8900	698 3500	39 5400	5.7
給水収益	668 4700	639 8200	28 6500	4.5
受託工事収益	2 5200	1 1900	1 3300	著増
長期前受金戻入	12 7800	12 7600	100	0.1
その他	54 1200	44 5700	9 5500	21.4
経常費用	656 6900	625 1300	31 5600	5.0
人件費	121 5800	115 8000	5 7800	5.0
物件費	289 3800	279 4400	9 9400	3.6
資本費	205 4700	193 5500	11 9200	6.2
その他経費	40 2600	36 3400	3 9200	10.8
経常収支	81 2100	73 2200	7 9800	
(経常収支税抜)	58 1200)	46 9100	11 2000	
特別利益	0	9 8900	△ 9 8900	皆減
特別損失	0	0	0	-
収支差引	81 2100	83 1200	△ 1 9100	
(収支差引税抜)	58 1200)	56 8100	1 3100	

※表内計算は、全て四捨五入を行っており、また差引、伸び率(%)は、千円単位で計算しているため、表内計算で一致しない場合があります。

(業務の予定量等)

給水世帯数 : 179万2,000世帯 <前年度176万6,000世帯に比べ1.5%増>

給水量 : 4億 982万9,000m<sup>3</sup> < " 4億 77万3,000m<sup>3</sup> に比べ2.3%増>

調定水量 ※: 3億 7,397万8,000m<sup>3</sup> < " 3億 6,514万5,000m<sup>3</sup> に比べ2.4%増>

予算人員 : 1,218人 <前年度 1,247人に比べ2.3%減>

※ 調定水量とは、水道料金を調定するときに、その算定の基礎となる水量をいう。

## (2) 資本的収支

(税込)

支 出		収 入	
	億 万円		億 万円
資本的支出	339 6700	資本的収入	83 8800
建設改良費	269 2900	企業債	65 0000
償還金	69 7200	補助金	800
その他	6500	固定資産売却代金	4 6300
		工事負担金	13 1500
		その他	1 0200
		差 引	△ 255 7900
		補てん財源	255 7900
		減債積立金	28 7900
		損益勘定 留保資金等	227 0000

※ 表内計算は、全て四捨五入を行っており、また差引は、千円単位で計算しているため、表内計算で一致しない場合があります。

### (債務負担行為)

配水設備整備工事	379億4300万円	事業所管理事業	2600万円
浄送水設備整備工事	131億8100万円	経営事務事業	2000万円
給水装置整備工事	13億1000万円	職員健康管理事業	1200万円
事業所整備工事	2億5600万円	桜並木通り抜け運営事業	1000万円
営業関連運営事業	336億6500万円	水道記念館学習施設企画運営事業	400万円
監視制御システム整備事業	258億1100万円	事務用物品調達事業	500万円
水道情報システム事業	7100万円		

## (1) 収益的収支

(税込)

	令和8年度予算案	令和7年度当初予算	増△減	伸び率(%)
	億 万円	億 万円	億 万円	
経常収益	5 8400	5 2200	6200	11.9
受託工事収益	1500	400	1100	著増
運営権設定関連収益	2 9700	2 9800	△ 100	△ 0.4
繰延運営権対価収益	5000	5000	0	0.0
運営権者更新投資収益	1200	1200	△ 0	△ 0.4
長期前受金戻入	1 2600	1 2800	△ 200	△ 1.7
その他	8500	3000	5500	著増
経常費用	5 5400	4 9700	5700	11.4
物件費	2100	800	1300	著増
資本費	4 0600	4 0900	△ 200	△ 0.5
その他経費	1 2600	8000	4700	58.2
経常収支	3100	2500	600	
(経常収支税抜)	1500	500	1000	
特別利益	0	27 6300	△ 27 6300	皆減
特別損失	3800	3100	700	22.2
収支差引	△ 800	27 5700	△ 27 6500	
(収支差引税抜)	△ 1900	27 4000	△ 27 5900	

※表内計算は、全て四捨五入を行っており、また差引、伸び率(%)は、千円単位で計算しているため、表内計算で一致しない場合があります。

(業務の予定量等) ※ 大阪市工業用水道特定運営事業等の運営権者が行う業務の予定量を記載しています。

給水会社数： 280社 <前年度 280社に比べ 0.0%増>

給水工場数： 346工場 <前年度 348工場に比べ 0.6%減>

給水量： 2,291万7,000m<sup>3</sup> <前年度 2,268万9,000m<sup>3</sup>に比べ 1.0%増>

調定水量： 2,729万0,000m<sup>3</sup> <前年度 2,783万3,000m<sup>3</sup>に比べ 2.0%減>

## (2) 資本的収支

(税込)

支 出		収 入	
	億 万円		億 万円
資本的支出	29 2500	資本的収入	1 8500
建設改良費	3 9600	工事負担金	2800
(うち一部負担金)	(3 4200)	繰延運営権対価	5500
償 還 金	1700	雑 収 入	1 0200
国庫補助金返還金	1300		
投 資	25 0000	差 引	△ 27 4000
		補 て ん 財 源	27 4000
		減 債 積 立 金	1700
		損 益 勘 定	27 2300
		留 保 資 金 等	

※ 表内計算は、全て四捨五入を行っており、また差引は、千円単位で計算しているため、表内計算で一致しない場合があります。

### (債務負担行為)

浄送水設備整備工事	9900万円
配水設備整備工事	8400万円
監視制御システム整備事業	6億9100万円

## 1 水道インフラの強靱化の推進 <194億3,500万円>

### (1) 管路

(主な取組)

- ・老朽インフラ対策及び地震対策の強化を図るため、管路更新ペースの引き上げに着手
- ・令和17年度までに市立小中学校等に地震時等でも水の使用が可能となる耐震給水栓を設置
- ・社会的影響の大きい漏水事故を未然に防止するため、管路の維持管理手法の高度化を推進

### (2) 浄配水設備

(主な取組)

- ・南海トラフ巨大地震の発生時における市内の広域断水を回避するため、水送りの根幹となる配水施設を耐震化
- ・施設運転用自家発電設備の整備・増強や、風水害発生時でも長期の断水を回避するための配水施設の耐水化

## 2 浄水処理等に関する更なる調査研究の推進 <1億7,200万円>

### (1) 調査研究にかかる施設等の整備・改修

(主な取組)

- ・未規制化学物質等の浄水処理性を評価できる実験装置の整備
- ・最適先端処理技術実験施設の改修

## 3 持続性確保のための経営基盤の維持・強化 <9,600万円>

### (1) 水道DXの推進

(主な取組)

- ・水道スマートメーターの将来的な市域全域への導入を見据え、一般家庭や共同住宅を対象にモデル事業を実施
- ・災害や事故対応に活用するため、SNS上に投稿された水道の異常に関する情報を収集・提供するサービスを導入

### (2) 水道事業の持続性向上に向けた取組

(主な取組)

- ・本市水道事業を将来にわたり継続するため、有識者会議における経営改善策等の議論や、理解促進のための若年層向けゼミナール開催

# 1 水道インフラの強靱化の推進

< 194億3,500万円 >

安全で安心な水道水を安定的に供給し続けていくため、「老朽インフラ対策」及び「地震・風水害対策」の強化に向けた取組を進める。

## (1) 管路

< 165億6,600万円 >

### ① 管路の更新

< 155億5,600万円 >

※重要施設に接続する管路9億6,500万円含む

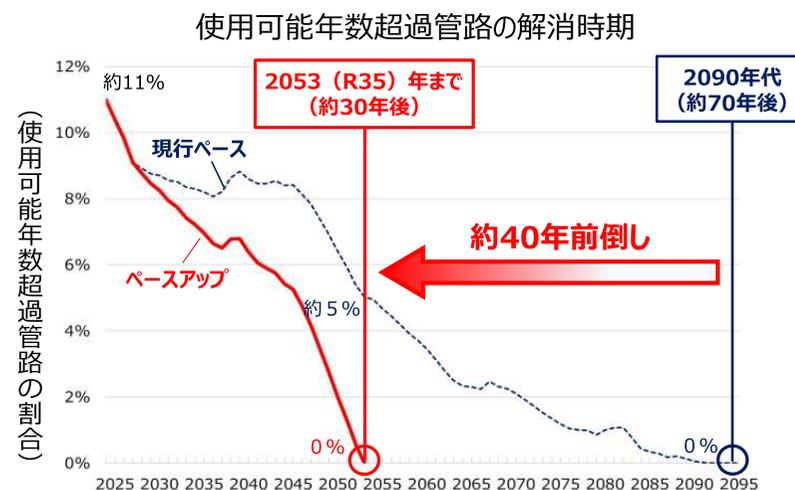
近年、市民生活に深刻な影響を及ぼす水道管の老朽化事故が相次いで発生し、また切迫する南海トラフ巨大地震対策が必要な状況を踏まえ、管路更新ペースの引き上げに着手する。

#### ● 管路更新ペースの引き上げ

約53km/年 ⇒ **約63km/年まで引き上げ**  
事業量 (30年間) : 約1,780km (現行計画から+約260km)

・令和17年度までに、全ての**鋳鉄管 (約259km)** を解消し、水道施設全体の南海トラフ巨大地震対策を完了

・令和35年度までに、更新の目安としている**使用可能年数を超過した管路を解消** (現行計画から約40年前倒し)



### ② 耐震給水栓の設置

< 2,300万円 >

災害時避難所となる市立小中学校等に、南海トラフ巨大地震時等でも水の使用が可能となる耐震給水栓を設置する。

#### ● 耐震給水栓の設置 5箇所 (令和8年度)

目標年次: 令和17年度 (10か年計画 鋳鉄管解消年次にあわせて設置)  
整備対象: 約440箇所 (市立小中学校約410箇所、広域避難場所34箇所)



耐震給水栓 (川崎市)

# 1 水道インフラの強靱化の推進

## ③ 基幹管路の更新及び送配水ネットワーク強化のための基幹管路の新設 <9億500万円>

南海トラフ巨大地震の発生時における市内の広域断水を回避するため、基幹管路の耐震化を進める。

### <基幹管路耐震化PFI事業の概要>

事業期間	8年間（令和6年度から令和13年度）
事業対象	基幹管路（送水管・配水本管）のうち、 ・铸铁管【南海トラフ巨大地震対策】 ・非耐震ダクタイル铸铁管【南海トラフ巨大地震及び上町断層帯地震対策】
総事業量	約38km
契約額	525億5,300万円（税込）

### ● 基幹管路の更新（基幹管路耐震化PFI事業）

<7億2,400万円> ※①に含む

- ・巽第1送水管（令和10年度中に完了予定）
- ・大淀送水管（令和13年度中※に完了予定）  
※南海トラフ巨大地震対策の区間は令和11年度中に完了予定

### ● 浪速枝管の新設（令和13年度中に完了予定） <8億円>

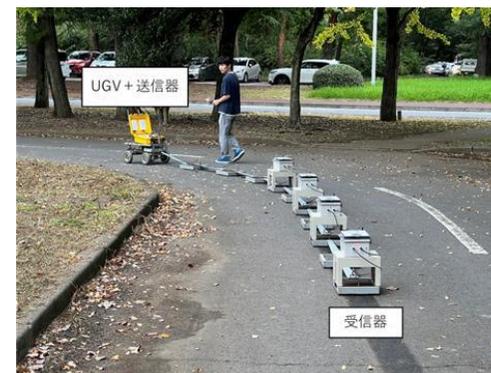
## ④ 管路の維持管理手法の高度化

<8,200万円>

社会的影響の大きい漏水事故を未然に防止するため、管路の維持管理手法の高度化を推進する。

### ● 管路の点検・診断 <8,200万円>

- ・漏水事故履歴や管体サンプル調査から得られた知見の整理・分析
- ・非破壊地下探査による腐食性土壌の調査
- ・漏水検知や管路点検・劣化診断に関する調査研究
- ・緊急輸送道路等のデータ登録



土壌比抵抗の測定状況

# 1 水道インフラの強靱化の推進

## (2) 浄配水設備

<28億6,900万円>

### ① 配水施設の耐震整備

<5億6,700万円>

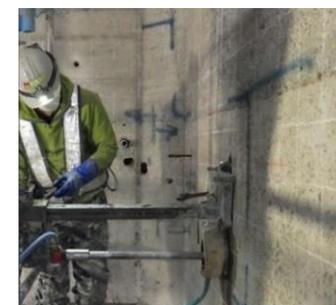
南海トラフ巨大地震の発生時における市内の広域断水を回避するため、水送りの根幹となる配水施設の耐震化を進める。

- 巽配水場 1～3号配水池 耐震補強工事  
(令和8年度中に完了予定) <5億6,700万円>

→P.10の配水施設の南海トラフ巨大地震対策が完了【令和8年度】



巽配水場配水池内部  
(補強工事前)



補強工事の施工事例  
(あと施工せん断補強工法)

### ② 施設運転用自家発電設備の整備・増強

<3億4,000万円>

停電時でも当面必要となる水量（1日平均給水量相当である109万m<sup>3</sup>/日程度）の浄水処理及び市内配水運用を72時間程度継続できるようにするため、施設運転用自家発電設備の整備・増強を行う。

- 柴島浄水場下系 施設運転用自家発電設備設置工事  
<3億4,000万円> (令和10年度中に完了予定)
- 住吉配水場及び住之江配水場 燃料タンク増強工事  
<予算 0万円> ※令和9年度債務負担 9,800万円  
(2か所とも令和9年度中に完了予定)

→浄・配水施設への施設運転用自家発電設備の設置が完了【令和10年度】

# 1 水道インフラの強靱化の推進

## ③ 風水害対策

<1,400万円>

風水害発生時でも長期の断水を回避するため、配水施設の耐水化や他の取・浄・配水施設からのバックアップを可能とする管路整備を行う。

- 異配水場の耐水化 <1,400万円> (令和9年度中に完了予定)
- 浪速枝管の新設 (P.7の再掲) (令和13年度中に完了予定)

→風水害(想定される河川氾濫等)による長期断水の回避対策が完了【令和13年度】



止水扉の設置事例



止水板設置事例

## ④ 電気・機械設備の更新

<19億4,800万円>

取・浄・配水場における電気・機械設備について、劣化状況などを踏まえた更新を行う。

- 浄配水施設監視制御設備整備事業(PFI事業) <予算 0万円>  
※令和34年度までの債務負担 265億円

### <PFI事業 スケジュール>

年度	R8	R9	~R34
入札手続き	●————→		
事業実施		R9.11~ 業務開始 ●	●————→

(※) 令和6年7月に入札公告を行ったが、予定価格内での入札がなされなかったことから、一部発注条件を見直したうえで、再発注を行う。

- 柴島浄水場オゾン設備改良工事 <5億3,900万円>
- 豊野浄水場薬品注入設備改良工事 <3億3,500万円>
- 長居配水場監視制御設備改良工事 <5億1,500万円>



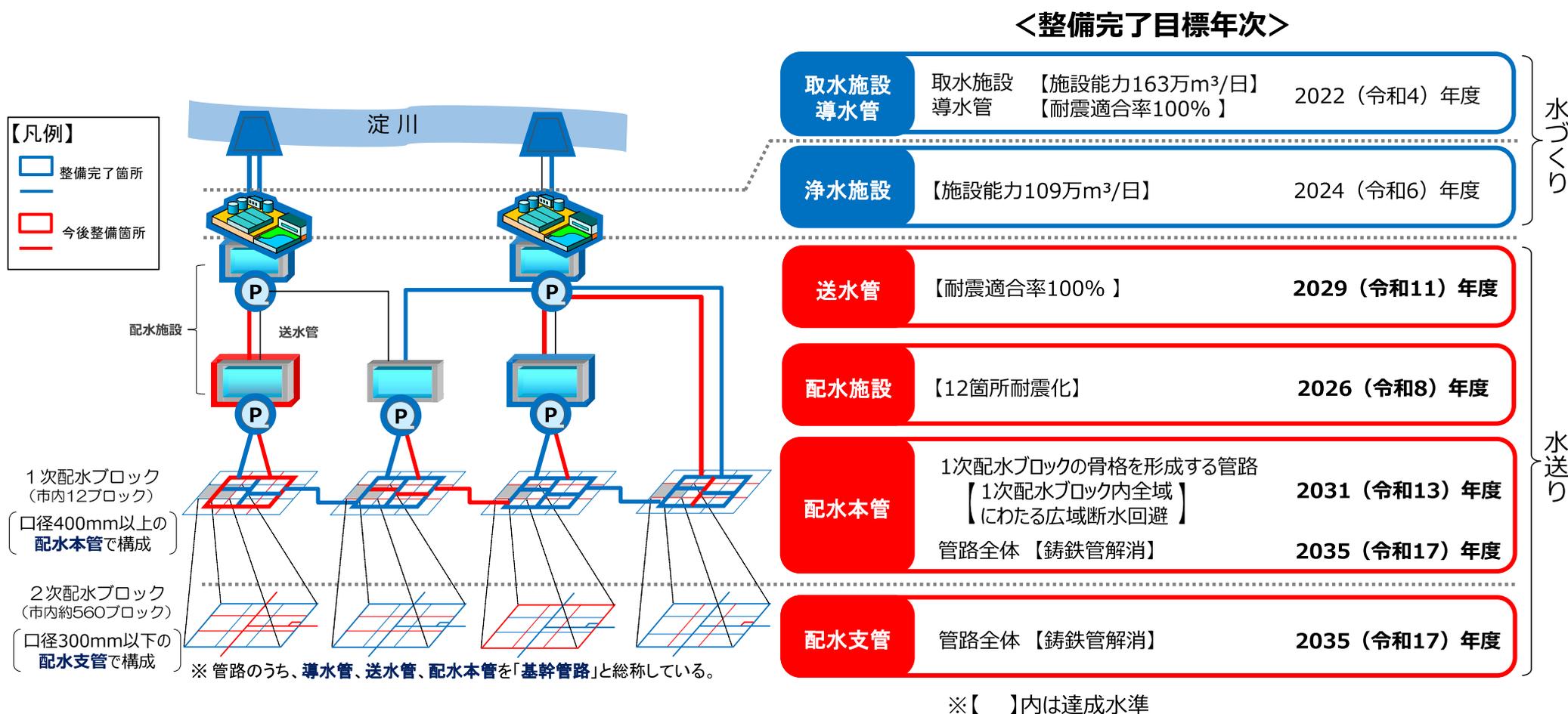
後オゾン発生器(更新前)

# 1 水道インフラの強靱化の推進

## (参考) 水道施設の南海トラフ巨大地震対策の全体概要

P.6~8の管路更新や配水施設の耐震整備等の実施によって令和17年度までに、南海トラフ巨大地震の発災直後において1日平均給水量相当水量（日量109万m<sup>3</sup>）を供給できる取・浄・配水施設や管路網※を構築することで、水道施設全体の南海トラフ巨大地震対策を完了

※主要な管路内に圧力で保たれ、消火栓から飲料水や消火水利が確保できる状態



### (1) 調査研究にかかる施設等の整備・改修

未規制化学物質等の浄水処理性を評価できる実験装置の整備や、最適先端処理技術実験施設における、柴島浄水場の施設規模の適正化後の新系統の浄水処理方式に対応した調査研究など、新技術の積極的な検討を推進する。

#### ① 小型浄水処理実験装置の整備

<1億100万円>

- 水質管理研究センター内に各処理技術（オゾン・砂ろ過・粒状活性炭など）を備えた小型浄水処理実験装置を整備



小型浄水処理実験装置（イメージ）

#### ② 最適先端処理技術実験施設の改修

<7,100万円>

- 急速砂ろ過塔の改修  
（高速ろ過に対応可能な仕様の変更等）
- 原水生物連続監視装置の導入
- 新技術導入検討のための環境整備



外観



内観  
(施設能力：50 m<sup>3</sup>/日×4系列)

### 3 持続性確保のための経営基盤の維持・強化

<9,600万円>

#### (1) 水道DXの推進

<6,100万円>

「大阪市水道DX戦略」に基づき、デジタル技術やデータを活用し、水質管理や危機対応の高度化、お客さまサービスの向上、業務効率化などを進める。

##### ① 水道スマートメーター導入モデル事業の実施

<4,200万円>

水道スマートメーターの将来的な市域全域への導入を見据え、一般家庭や共同住宅を対象にモデル事業を実施し、検針業務の効率化やデータ活用による効果（宅内漏水の早期発見や見守りへの活用）などについて検証する。

【設置対象】

- ・大阪市内の新築戸建住宅（500戸程度）
- ・検定満期（使用期限）取替に伴い水道局管理メーターとなる共同住宅（500戸程度）



設置イメージ

##### ② SNS情報提供サービスによる水道の異常に関する情報の早期収集

<200万円>

災害や事故発生時の対応に活用できるよう、SNS上に投稿された水道の異常に関する情報を収集・提供するサービスを導入する。

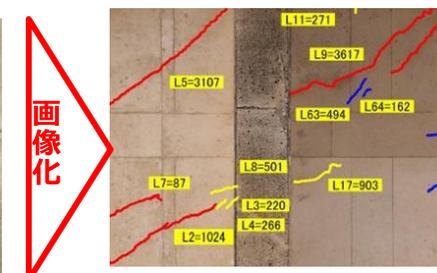
##### ③ AI画像解析によるコンクリート構造物のひび割れ劣化診断

<1,700万円>

目視調査が困難な浄水施設を対象に、ドローンや高性能カメラ等で撮影した画像をAI解析し、コンクリートのひび割れを自動検出する技術を活用する。

【令和8年度対象施設】

庭窪浄水場中・後オゾン接触池（2池）



AI画像解析によるひび割れ検出例

### 3 持続性確保のための経営基盤の維持・強化

#### (2) 水道事業の持続性向上に向けた取組

<3,500万円>

「水道事業の持続性向上有識者会議」（R7設置）において、本市水道事業を将来にわたり継続するための経営改善策等について議論し、今後、水道事業の持続性向上に向けた取組を進める。

#### ● 経営改善策検討

- ✓ **有識者会議**  
水道事業の持続性の向上に向けた取組、次期経営戦略の策定のため、外部有識者の視点から考察及び意見を求める
- ✓ **国内外調査**  
国内では政令指定都市（12都市）、海外ではフランス、イギリス等を対象に、官民の役割分担、水道事業の担い方等を調査
- ✓ **財政収支策定**  
水道事業の持続性の向上に向けた取組を考慮した中長期的な財政収支の策定

#### ● 若年層に向けたゼミナール開催

- ・大阪公立大学と連携し、大学生対象に開催
- ・本市水道事業について講義、施設見学等を通じて、事業への理解促進
- ・同世代に向けたメッセージを作成

(スケジュール)

	R7	R8	R9
経営戦略策定			● →
経営改善策検討		有識者会議 ✓ 国内外調査 ✓ 財政収支策定	
若年層向けゼミナール開催		● →	● →

(若年層向けゼミナール開催のスキーム)

